

# インフレ環境下でのライフサイクル投資

藤田 勉

## 目 次

- |                      |                        |
|----------------------|------------------------|
| 1. はじめに              | 3. 日本の家計部門のリスク資産は着実に増加 |
| 2. 世界はデフレとインフレを繰り返した | 4. 終わりに                |

個人金融資産2,000兆円の約55%が現金・預金にある中、デフレ環境からインフレ環境に突入することも想定した場合の個人投資家の資産形成・資産活用のあり方や、個人投資家顧客に対して金融機関の取るべき行動を整理する。日本の家計部門によるリスク資産投資は徐々に増えているが、長期的にこのトレンドは続くことが期待される。金融機関が、高コスト商品の販売から脱却し、「顧客とともに繁栄する」ビジネスモデルを確立できるようになれば、このトレンドは加速することであろう。

## 1. はじめに

本稿は、「インフレ環境下でのライフサイクル投資」というタイトルである。ただし、今後、インフレ率は低下する見通しである。日本のインフレ率（消費者物価指数前年比）は2022年が2.5%であったが、国際通貨基金（IMF）の予想では、2023年1.4%、2024～27年の平均が1.0%である。そこで、以下、日本で低インフレが続くことを前提として、家計部門のリスク資産の構成比を中心に議論を展開する。

第2章では、世界と日本のインフレの歴史を回

顧する。戦後、インフレは十数年に一度のペースでやってきた（1974年、1980年、1991年、2008年、2022年）。これらの共通点は、いずれもエネルギー価格上昇によるものである。2021年来のインフレの主因は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格急騰に加えて、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴う需要急増、コロナ危機による半導体などの供給不足があった。日本では、1990年代末から2010年代前半にかけてデフレの時代があった。デフレになった理由とそれから回復した要因を振り返る。

第3章では、日米の家計部門のリスク資産構成



藤田 勉（ふじた つとむ）

一橋大学大学院経営管理研究科客員教授。1982年上智大学外国語学部英語学科卒業。2010年一橋大学大学院国際企業戦略研究科博士課程修了、経営学博士。2017年より現職。主な著書に、『上場会社法制の国際比較』（中央経済社、2010年）、『バブルは10年に一度やってくる』（東洋経済新報社、2013年）、『グローバル金融規制入門』（中央経済社、2015年）、『日本企業のためのコーポレートガバナンス講座』（東洋経済新報社、2015年）、『世界のフィンテック法制入門』（中央経済社、2017年）などがある。